

参考資料

平成30年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
都 市 整 備 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	平成30年度	平成29年度	伸び率
予算総額	24,446,304千円	30,527,644千円	△19.9%
一般会計構成比	1.3%	1.6%	—

【埼玉県県営住宅事業特別会計】

予算総額	12,733,960千円	12,368,478千円	3.0%
------	--------------	--------------	------

【参考 公共事業の予算】

事業名	平成30年度予算(千円)	平成29年度予算(千円)	増 減 (千円)	伸び率
土地区画整理(補助)	912,529	987,251	△74,722	△7.6%
公園(補助)	697,368	757,442	△60,074	△7.9%
合 計	1,609,897	1,744,693	△134,796	△7.7%

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 個性と魅力ある元気な都市づくり

P 1	ラグビーワールドカップ2019に向けた会場整備	【公園スタジアム課】	3,399,071
P 2	一部新規 県営公園のおもてなし向上	【公園スタジアム課】	2,434,736
P 3	一部新規 さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばのバリューアップ	【都市整備政策課】	122,833
P 4	つくばエクスプレス沿線地域整備の推進	【市街地整備課】	2,150,077
P 5	圏央道の整備効果を生かした産業基盤の整備	【田園都市づくり課】	3,750

2 住みやすく人と環境にやさしい都市づくり

P 6	一部新規 埼玉住まいる子育て応援プロジェクト	【住宅課】	1, 515, 587
P 8	子育て世帯の住み替え促進	【住宅課】	26, 790
P 9	県営公園整備の推進	【公園スタジアム課】	3, 722, 790

3 誰もが安心して暮らせる都市づくり

P 10	市街地整備事業の促進	【市街地整備課】	2, 322, 217
P 11	燃えないまちづくりの推進	【市街地整備課】	15, 921
P 12	民間建築物の耐震化の促進	【建築安全課】	295, 140
P 13	市町村と連携した空き家対策・分譲マンションの管理組合活動支援	【建築安全課・住宅課】	2, 107
P 14	住まいのセーフティネット・県営住宅の整備	【住宅課】	2, 439, 996

ラグビーワールドカップ2019に向けた会場整備

担当 公園スタジアム課
 ラグビー場整備担当
 内線 5408

1 目的

熊谷ラグビー場を改修し、ラグビーワールドカップ2019の開催に必要な諸施設を整備する。改修は、大会後における国際試合やトップリーグでの試合利用のほか、日本代表選手などの強化施設としての利用も見据えた整備を行う。

2 事業の内容

平成28・29年度から継続して、新スタンド建設工事、既存スタンド改修工事を行う。

また、ラグビー場の施設運用に必要な備品の購入や、大型映像装置の増設等を行う。



改修イメージ

【スケジュール】

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新スタンド建設工事			完成 【8月】	ワールドカップ 開催【9～11月】
既存スタンド改修工事				
大型映像装置				
備品搬入				

3 平成30年度予算額 3,399,071千円

県営公園のおもてなし向上

担当 公園スタジアム課
公園計画・事業担当
内線 5397

1 目的

ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピックのサッカー競技が県営公園を会場として開催されることから、国内外から訪れる多くのお客様を最高の状態でお迎えできるよう、新たな施設整備や改修を行う。

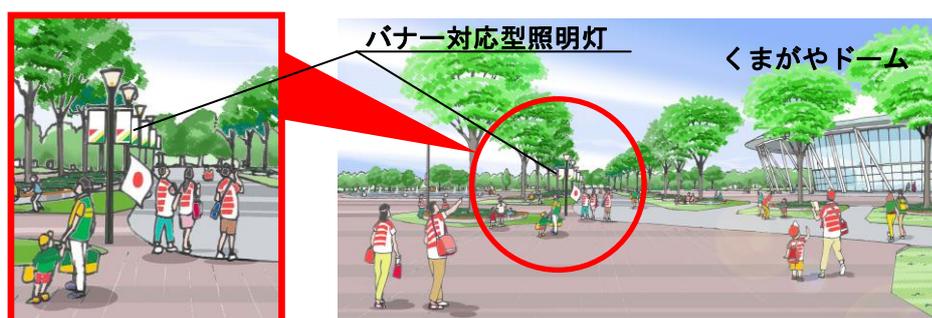
2 事業の内容

新 (1) 熊谷スポーツ文化公園の並木道にバナー対応型照明灯を整備

ラグビー場までの観客動線に、照明灯とにぎわいを創出するバナーを整備。

【主な内容】

- ・バナー対応型照明灯設置 延長 約400m



完成イメージ

(2) 埼玉スタジアム2002の施設整備

ニーズに合わせた施設整備の実施とともに、施設の改修を前倒し実施。

【主な内容】

- ・カフェテリア、Wi-Fiの設置
- ・外壁塗装

(3) 県営公園のトイレを洋式化改修

【主な内容】

- ・洋式へ改修 約1000基 (H30~32) 熊谷スポーツ文化公園ほか
県営公園全体の洋式化率 56% → 約90%

3 平成30年度予算額 2,434,736千円

さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばのバリューアップ

担当 都市整備政策課
新都心事業調整担当
内線 5682

1 目的

東京2020オリンピックのバスケットボール競技がさいたまスーパーアリーナ（以下、「スーパーアリーナ」）で開催されることに伴い、国内外から訪れる多くのお客様が快適に過ごしていただけるよう、おもてなし向上のためのバリューアップを実施する。また、スーパーアリーナがバスケットボール会場として広く認知されることを目指す。

2 事業の内容

新 (1) オリンピックに向けたおもてなし向上の施設整備（14,000千円）

来場者の円滑な誘導や、オリンピックの開催される夏季の暑さ対策、夜間の暗さ対策のために施設を整備する。また、芝生広場をゴムチップ床等に改修し、3人制バスケットボールをはじめとしたスポーツ等の多彩な利用を可能にする。

- ① スーパーアリーナの案内看板のデジタル化
- ② けやきひろばのミストの拡張・更新
- ③ けやきひろばの照明のLED化
- ④ 芝生広場の改修

・スケジュール

平成30年度：設計、平成31年度：施工

新 (2) けやきひろばにおけるバスケットボールイベントの開催（2,000千円）

民間によるバスケットボールイベントと連携してオリンピック・パラリンピック気運醸成イベントを開催する。

(3) スーパーアリーナ・けやきひろばの案内表示の多言語対応（11,880千円）

スーパーアリーナ・けやきひろばの案内表示改修・多言語化等の設計を実施する。

(4) スーパーアリーナのアメニティ向上（94,953千円）

スーパーアリーナのトイレをオリンピックまでに全面洋式化する。

3 平成30年度予算額 122,833千円

つくばエクスプレス沿線地域整備の推進

担当 市街地整備課
八潮新都市等整備担当
内線 5 3 7 8

1 目的

つくばエクスプレス沿線地域において、住工混在の解消と良好な住宅地の供給により、地域の活性化を図る。

2 事業の内容

つくばエクスプレスの開通に伴い、新駅周辺地域の都市基盤整備と良好な住宅地の供給を図り「活力と魅力あるまちづくり」を推進するため、施行面積99.1ヘクタールの土地区画整理事業を実施している。

平成30年度の八潮南部西地区の主な事業

- ・区画道路の築造工事
- ・宅地の整地工事
- ・調整池の掘削工事
- ・物件移転補償
- ・保留地の販売



整備された都市計画道路

3 平成30年度予算額 2,150,077千円



圏央道の整備効果を生かした産業基盤の整備

担当 田園都市づくり課
産業基盤づくり支援担当
内線 5 5 4 5

1 目的

依然高い企業立地ニーズに応えるため、圏央道の整備効果を生かした産業用地を創出する。

2 事業の内容

第3次田園都市産業ゾーン基本方針（H29～33）に基づき、圏央道沿線地域に加え、圏央道以北地域などの高速道路インターチェンジ周辺や県内主要幹線道路周辺において市町村の産業基盤づくりを積極的に支援し、田園環境と調和した産業基盤整備を進める。

また、地元市町と連携して開発ポテンシャルの高まる周辺エリアの乱開発を抑止する。

市町村支援の内容

3本の柱による産業基盤づくり支援

- ・ 有望候補地区掘り起し支援（構想策定支援）
有望な候補地区を掘り起こして提示し、市町村の取組のきっかけづくりを支援
- ・ ファーストステップ支援（計画策定支援）
構想から計画段階に向けて、産業用地創出への道筋づくりを一から支援
- ・ オーダーメイド型総合支援（事業化支援）
計画段階にある地区の熟度に応じて、きめ細かく課題解決に向けた取組を支援



インターチェンジ周辺での産業基盤整備イメージ

3 平成30年度予算額 3, 750千円

埼玉住まいる子育て応援プロジェクト

担当 住宅課

総務・民間住宅担当

県営住宅管理担当

住宅経営担当

内線 5556、5554、5569

1 目的

多子世帯等に対する住宅取得・リフォームの支援や、若年世帯等に対する安価で入居できる県営住宅の提供などにより、子育て支援の充実を図る。

2 事業の内容

(1) 子育て世代・多子世帯向け住宅支援事業（308,027千円）

多子世帯（18歳未満の子どもが3人以上の世帯）等の子育てしやすい住環境の整備を図るため、住宅の取得等に要する経費の一部を助成する。

① 補助内容

種類	補助額	補助対象経費
新築住宅取得	最大50万円	登記手数料、ローン保証料等の諸経費
中古住宅取得かつ リフォーム	最大50万円	登記手数料、ローン保証料、媒介（仲介）手数料、リフォーム瑕疵保険料等の諸経費
中古住宅取得	最大40万円	

② 補助件数

種類	補助件数
新築住宅取得	500件
中古住宅取得かつ リフォーム	130件
中古住宅取得	

新 (2) 県営住宅を活用した子どもの居場所づくり (24,000千円)

団地自治会による遊び場やNPO等による食事提供の場など子育て支援に活用するため、県営住宅の集会所を改修する。

対象団地 2団地

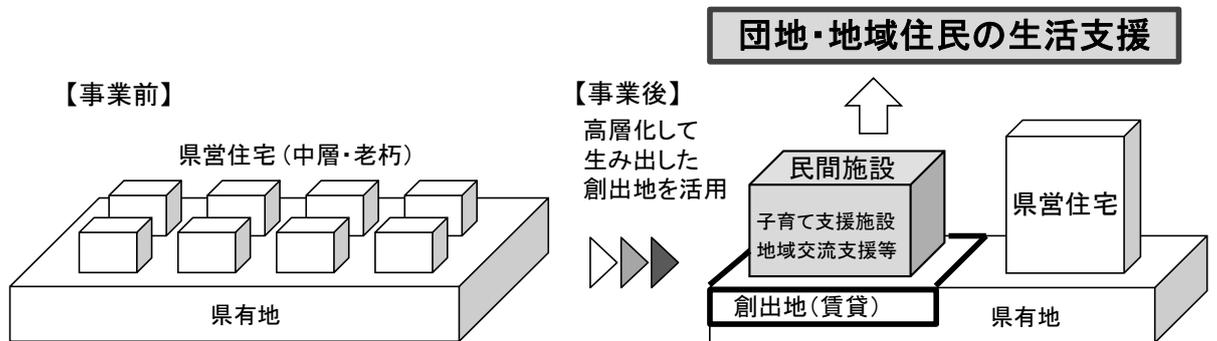
(3) 若年世帯向け子育て支援住宅供給事業 (115,643千円)

子育て支援として、若年の低所得世帯向けに県営住宅を4年間(平成28年度～31年度)で2,000戸供給する。平成30年度は、このうちの640戸を募集する。

(4) 子育て支援の団地再生推進 (1,067,917千円)

県営住宅の建て替えにより生み出した土地を活用し、子育て支援施設などを整備・運営する民間事業者に貸し出す。また、県営住宅の建て替えでは、若年子育て世帯向け住戸や多子世帯向け住戸を中心に整備する。

対象団地	戸数
大宮植竹団地	66戸
大宮砂団地	50戸



【団地再生事業イメージ】

3 平成30年度予算額

1,515,587千円

子育て世帯の住み替え促進

担当 住宅課
企画担当
内線 5571

1 目的

多子世帯向けの住宅取得支援制度や中古住宅の紹介制度、住み替えのサポート制度などの周知を図ることにより、子育て世帯などの住み替えを促進する。

2 事業の内容

(1) 鉄道事業者等との連携

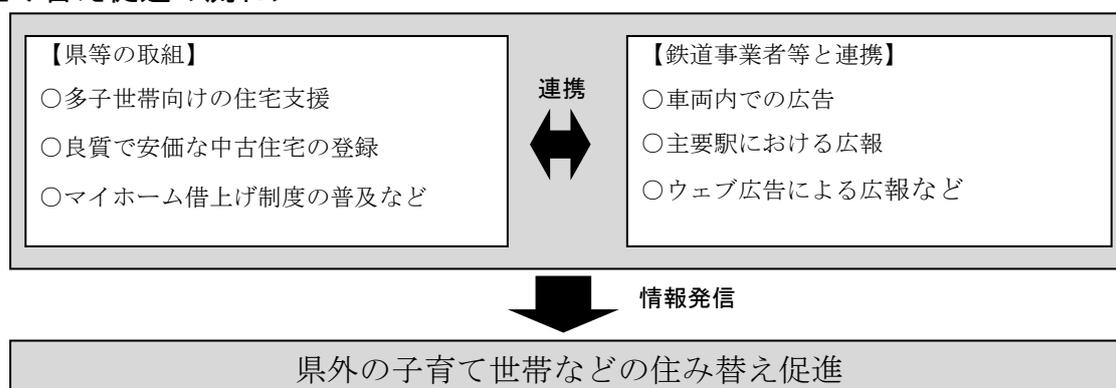
鉄道事業者等と連携し、車両内広告やウェブ広告等を用いて情報を発信する。



(2) 中古住宅取得の手引の作成

中古住宅取得の際の支援制度や税制優遇、インスペクション（建物状況調査）の必要性などを分かりやすく解説する県民向けの手引を作成する。

<住み替え促進の流れ>



3 平成30年度予算額

26,790千円

県営公園整備の推進

担当 公園スタジアム課
公園計画・事業担当
内線 5397

1 目的

都市環境の改善や人々のレクリエーションの場を提供し、都市生活にうるおいと安らぎをもたらすとともに、災害時には避難場所、救援活動の拠点となる公園の整備を進める。

2 事業の内容

(1) 公園の拡張整備

公園の整備水準の低い東部地域を重点的に、拡張整備を進める。

① さきたま古墳公園

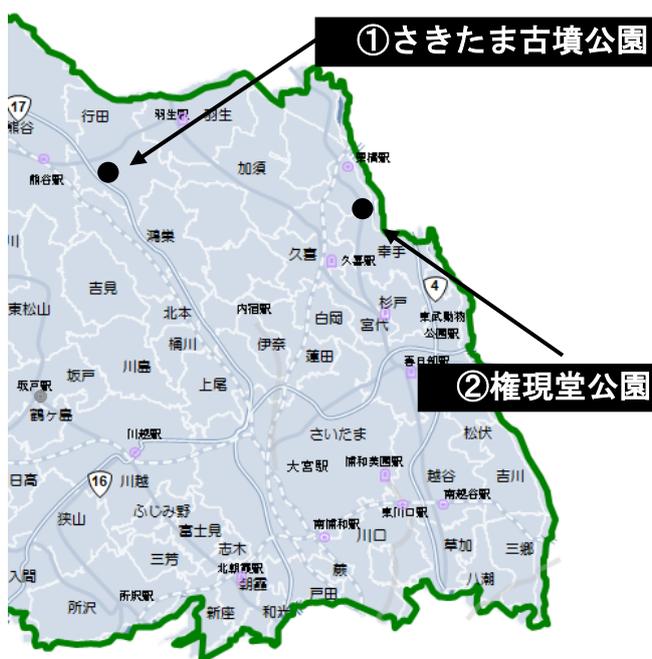
- ・ 用地買収
- ・ 物件移転補償
- ・ 詳細設計
- ・ 広場整備

○平成31年春 一部供用開始

② 権現堂公園

- ・ 園路、広場整備
- ・ 駐車場整備

○平成31年春 一部供用開始



(2) 新たな森づくりの推進

みどりの少ない都市部において「みどり再生のシンボル」となる新たな森を創出する。

(3) 中長期修繕計画に基づく修繕

埼玉県庁舎・公の施設マネジメント方針に定める中長期修繕計画に基づき、公園施設の長寿命化を図る。

3 平成30年度予算額 3,722,790千円

市街地整備事業の促進

担当 市街地整備課
 企画・再開発担当
 区画整理担当
 内線 5386、5425

1 目的

県民の安心・安全で快適な生活を確保するため、道路や公園等の都市基盤の整備が必要な市街地を土地区画整理事業や市街地再開発事業により計画的に整備し、良好なまちを形成する。

2 事業の内容

土地区画整理事業については、事業地内で都市計画道路等の整備を進める市や組合を支援することで、都市基盤の整備改善と良好な宅地整備を促進する。

また、市街地再開発事業については、駅周辺などの土地が有効利用されていない地区において、土地の高度利用を図り、都市機能を更新する。

- ・組合施行土地区画整理事業 吉川市吉川中央地区など4市5地区
- ・公共団体施行土地区画整理事業 川口市石神西立野地区など6市7地区
- ・市街地再開発事業 所沢市所沢東町地区など4市5地区

区画整理により整備が進む住宅地



吉川市吉川中央地区

市街地再開発による整備イメージ



〈施行前〉

〈施行後・予想図〉

所沢市所沢東町地区

3 平成30年度予算額 2,322,217千円

(1) 社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費	912,529千円
(2) 公共団体区画整理事業県道整備費	226,747千円
(3) 市街地再開発促進費補助	480,441千円
(4) 市街地再開発事業等公共施設管理者負担金	702,500千円

燃えないまちづくりの推進

担当 市街地整備課
企画・再開発担当
内線 5376

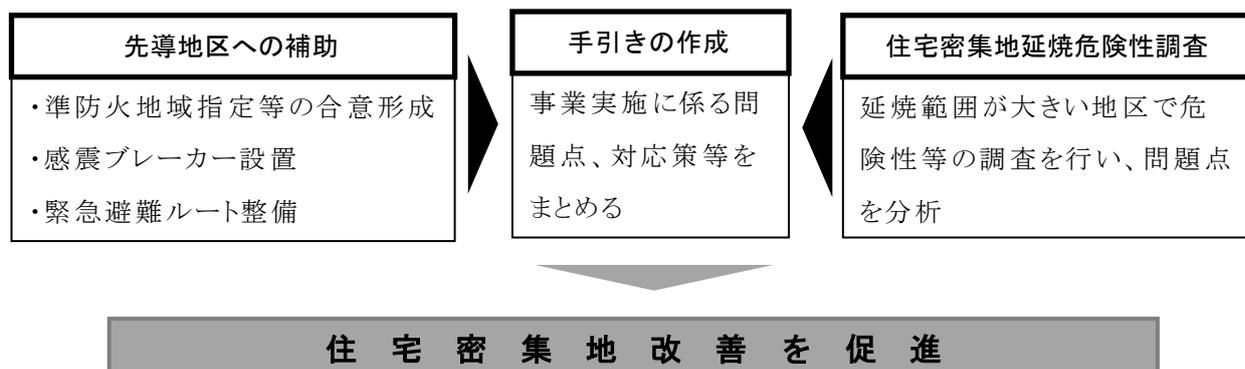
1 目的

埼玉県地震被害想定調査では、首都直下地震等の発生時に火災による甚大な被害を想定している。これらの火災から県民の生命や財産を守るため、住宅密集地で燃えないまちづくりを推進する。

2 事業の内容

(1) 住宅密集地の改善促進（10,626千円）

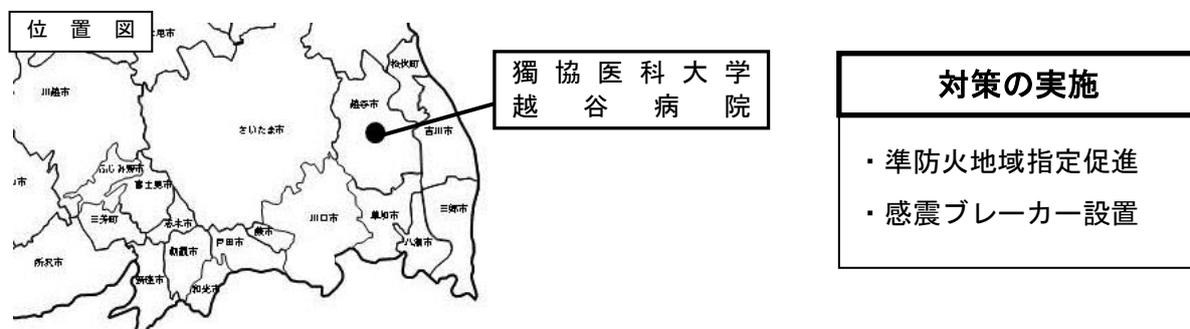
住宅密集地の改善策を先導地区（2地区）で実施し、延焼範囲が大きい地区で調査を行う。得られた成果を手引きにまとめて市町の取組を促進する。



(2) 大規模地震時の災害拠点病院の機能確保（5,295千円）

大規模地震時において災害拠点病院周辺の火災リスクを低減する対策を実施し、災害拠点病院の機能を確保する。

【実施地区】 獨協医科大学越谷病院周辺地区



3 平成30年度予算額 15,921千円

民間建築物の耐震化の促進

担当 建築安全課
 震災対策・構造指導担当
 内線 5527

1 目的

平成32年度までに住宅・建築物の耐震化率を95%にするため、民間建築物の耐震化を促進する。また、震災時に救命救急や物資輸送等の要となる緊急輸送道路のネットワークを確保するため、沿道建築物の耐震化を促進する。

2 事業の内容

(1) 住宅・建築物の耐震化の促進 (101, 139千円)

「多数の者が利用する建築物」の耐震診断・改修工事費等に対し助成する。

助成区分		県所管分※	
		補助率	限度額
多数の者が利用 する建築物	診断	2/3	300万円
	設計	2/3	設計・工事併せて 1,300万円
	工事	23%	

※ さいたま市及び11市（川越市、熊谷市、川口市、所沢市、春日部市、狭山市、上尾市、草加市、越谷市、新座市、久喜市）を除く全域

(2) 緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化の促進 (194, 001千円)

「緊急輸送道路閉塞建築物」の耐震診断・改修工事費等に対し助成する。

路線種別	助成 区分	県所管分		11市※所管分		
		補助率	限度額	補助率	限度額	
重点	なし	診断	10/10	1,000万円	2/3	300万円
		設計・工事	2/3	なし	2/3	なし
	あり	診断	10/10	1,000万円	2/3	300万円
		設計・工事	2/3	4,400万円		
その他	診断	2/3	300万円	1/3	市負担額かつ 150万円以内	
	設計・工事	2/3	4,400万円			



阪神・淡路大震災
 出典：(一財)消防防災科学センター

※ 川越市、熊谷市、川口市、所沢市、春日部市、狭山市、上尾市、草加市、越谷市、新座市及び久喜市

3 平成30年度予算額 295,140千円

市町村と連携した空き家対策・ 分譲マンションの管理組合活動支援

担当 建築安全課
企画担当
内線 5 5 2 4

担当 住宅課
マンション担当
内線 5 5 7 3

1 目的

県内の住宅約327万戸のうち、約35万戸、10.9%が空き家となっており、その数は増加傾向にある。

また、県内には約43万戸の分譲マンションがあり、そのうち建築後30年を経過するものが約13万戸となっている。

そこで、不良住宅ストックを防止し、良好な住環境を整備するため、市町村と連携して、空き家対策を進めるとともに、埼玉県分譲マンションアドバイザー制度等を活用し、分譲マンションの管理適正化を促進する。

2 事業の内容

(1) 空き家対策（1,344千円）

県、市町村、関係団体等による空き家対策連絡会議を開催し、空家等対策計画の策定、空き家バンクの設置など市町村の空き家対策を支援する。

(2) 分譲マンションの管理組合活動への支援（763千円）

分譲マンションの管理の適正化を支援するため、専門的な見地から管理組合に対し助言等を行う埼玉県分譲マンションアドバイザーの育成やマンションの老朽化への対応策等をまとめたアドバイスブックの作成を行う。

3 平成30年度予算額 2,107千円

住まいのセーフティネット・県営住宅の整備

担当 住宅課
住宅経営担当
内線 5569

1 目的

住まいのセーフティネットを確保するため、住宅に困窮する高齢者、子育て世帯などが安心して住むことができる県営住宅を整備する。

2 事業の内容

高度経済成長期に建設された老朽化の進む県営住宅団地の建て替えと、借上型県営住宅制度により、計画的な整備を行う。

平成30年度	対象団地	戸数
新規着手	熊谷玉井団地（5期）、久喜青葉団地（3期）	129戸
継続事業	本庄小島団地（3期）、入間霞川団地（4期） 行田門井団地（2期）	178戸
事業完成	熊谷玉井団地（4期）、久喜青葉団地（2期）	131戸
借上型	公募により決定	60戸
計画作成	1団地	—

久喜青葉団地（2期・完成イメージ）



3 平成30年度予算額 2,439,996千円